

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 執行 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 西田 吉孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	4,908	5,045	18,714
経常利益	百万円	952	1,277	2,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	593	788	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			1,234
四半期包括利益	百万円	1,272	43	
包括利益	百万円			4,934
純資産額	百万円	36,900	40,156	40,269
総資産額	百万円	720,685	757,519	736,726
1株当たり四半期純利益金額	円	9.53	12.77	
1株当たり当期純利益金額	円			19.84
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	9.44	12.65	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			19.66
自己資本比率	%	4.81	4.99	5.15

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費に力強さが欠ける状況がみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、趨勢としては株高の動きが続き、当第1四半期連結会計期間末には20,000円台を回復しました。長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、昨年後半の日本銀行による追加金融緩和などから、当第1四半期連結会計期間末には0.4%台となりました。ドル円相場は、海外経済の動向などから、当第1四半期連結会計期間末には122円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比208億円増加の6,672億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、中小企業等向けなどの貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比130億円減少の4,154億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比189億円増加の2,578億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比1億円減少の401億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、有価証券の売却益などが増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億37百万円増収の50億45百万円となりました。また、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億88百万円減少の37億68百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比3億25百万円増益の12億77百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億95百万円増益の7億88百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比12億29百万円減少の43百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、有価証券の売却益などが増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億78百万円増収の37億43百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、営業経費が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億10百万円増益の11億95百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比37百万円減収の13億44百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、与信関係費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比18百万円増益の65百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が24億77百万円、資金調達費用が1億17百万円となったことから、23億60百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が4億53百万円、役務取引等費用が1億88百万円となったことから、2億64百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が14億23百万円、その他業務費用が11億74百万円となったことから、2億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,306	3	1	2,308
	当第1四半期連結累計期間	2,351	10	1	2,360
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,419	8	13	0 2,413
	当第1四半期連結累計期間	2,468	19	10	0 2,477
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	113	4	12	0 105
	当第1四半期連結累計期間	117	8	9	0 117
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	334	1	72	264
	当第1四半期連結累計期間	336	2	74	264
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	528	3	91	441
	当第1四半期連結累計期間	542	4	93	453
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	194	1	18	177
	当第1四半期連結累計期間	205	2	19	188
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	462	5	6	461
	当第1四半期連結累計期間	248	7	6	249
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,734	5	55	1,684
	当第1四半期連結累計期間	1,471	7	55	1,423
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,271		48	1,223
	当第1四半期連結累計期間	1,222		48	1,174

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は4億53百万円、役務取引等費用は1億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	528	3	91	441
	当第1四半期連結累計期間	542	4	93	453
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	195		78	116
	当第1四半期連結累計期間	198		80	118
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	177	3	0	181
	当第1四半期連結累計期間	175	4	0	179
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	71			71
	当第1四半期連結累計期間	84			84
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	46			46
	当第1四半期連結累計期間	47			47
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	11			11
	当第1四半期連結累計期間	10			10
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	26	0	12	13
	当第1四半期連結累計期間	25	0	13	12
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	194	1	18	177
	当第1四半期連結累計期間	205	2	19	188
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	45	1		47
	当第1四半期連結累計期間	47	2		49

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	638,288	2,014	640,303
	当第1四半期連結会計期間	656,409	2,659	659,069
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	329,105		329,105
	当第1四半期連結会計期間	343,682		343,682
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	302,602		302,602
	当第1四半期連結会計期間	305,615		305,615
うちその他	前第1四半期連結会計期間	6,580	2,014	8,595
	当第1四半期連結会計期間	7,111	2,659	9,771
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	7,297		7,297
	当第1四半期連結会計期間	8,223		8,223
総合計	前第1四半期連結会計期間	645,585	2,014	647,600
	当第1四半期連結会計期間	664,632	2,659	667,292

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	402,681	100.00	415,446	100.00
製造業	38,081	9.46	37,033	8.91
農業、林業	844	0.21	706	0.17
漁業	136	0.03	63	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	610	0.15	619	0.15
建設業	43,991	10.92	41,225	9.92
電気・ガス・熱供給・水道業	9,409	2.34	8,803	2.12
情報通信業	1,541	0.38	1,574	0.38
運輸業、郵便業	17,298	4.30	17,076	4.11
卸売業、小売業	44,942	11.16	45,600	10.98
金融業、保険業	5,815	1.44	8,146	1.96
不動産業、物品賃貸業	89,100	22.13	95,169	22.91
各種サービス業	60,369	14.99	63,396	15.26
地方公共団体	15,213	3.78	16,041	3.86
その他	75,324	18.71	79,991	19.25
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	402,681		415,446	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,490,200	62,490,200	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	62,490,200	62,490,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		62,490		8,000		5,759

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 754,000		
完全議決権株式(その他)	61,294,000	61,294	
単元未満株式	442,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,490,200		
総株主の議決権		61,294	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式928株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	754,000		754,000	1.21
計		754,000		754,000	1.21

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	39,789	51,843
コールローン及び買入手形	-	2,500
買入金銭債権	378	396
商品有価証券	204	204
有価証券	238,828	257,817
貸出金	1 428,460	1 415,446
外国為替	293	259
リース債権及びリース投資資産	8,990	9,039
その他資産	1 4,089	1 4,359
有形固定資産	9,938	9,870
無形固定資産	190	175
退職給付に係る資産	489	494
繰延税金資産	106	93
支払承諾見返	8,368	8,270
貸倒引当金	3,402	3,253
資産の部合計	736,726	757,519
負債の部		
預金	635,268	659,069
譲渡性預金	11,213	8,223
借入金	31,214	31,219
外国為替	4	0
その他負債	5,443	5,966
退職給付に係る負債	1,445	1,401
役員退職慰労引当金	62	49
偶発損失引当金	168	136
繰延税金負債	2,010	1,767
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,258
支払承諾	8,368	8,270
負債の部合計	696,457	717,363
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	14,450	15,084
自己株式	203	203
株主資本合計	28,006	28,640
その他有価証券評価差額金	7,605	6,834
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	179	168
その他の包括利益累計額合計	9,985	9,203
新株予約権	129	129
非支配株主持分	2,147	2,182
純資産の部合計	40,269	40,156
負債及び純資産の部合計	736,726	757,519

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	4,908	5,045
資金運用収益	2,413	2,477
(うち貸出金利息)	1,837	1,745
(うち有価証券利息配当金)	500	630
役務取引等収益	441	453
その他業務収益	1,684	1,423
その他経常収益	1 369	1 691
経常費用	3,956	3,768
資金調達費用	105	117
(うち預金利息)	87	96
役務取引等費用	177	188
その他業務費用	1,223	1,174
営業経費	2,372	2,256
その他経常費用	2 77	2 32
経常利益	952	1,277
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	952	1,277
法人税、住民税及び事業税	118	296
法人税等調整額	210	156
法人税等合計	329	453
四半期純利益	622	824
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	593	788

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	622	824
その他の包括利益	649	781
その他有価証券評価差額金	661	770
退職給付に係る調整額	11	10
四半期包括利益	1,272	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242	6
非支配株主に係る四半期包括利益	30	36

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	260百万円	323百万円
延滞債権額	15,166百万円	14,868百万円
3ヵ月以上延滞債権額	17百万円	22百万円
貸出条件緩和債権額	1,218百万円	1,206百万円
合計額	16,663百万円	16,421百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	238百万円	165百万円
株式等売却益	110百万円	479百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	14百万円	7百万円
株式等売却損	9百万円	12百万円
株式等償却	百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	255百万円	133百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,555	1,322	4,877	31	4,908		4,908
セグメント間の内部経常収益	10	59	70	93	163	163	
計	3,565	1,381	4,947	124	5,072	163	4,908
セグメント利益	885	47	932	22	955	2	952

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,736	1,285	5,021	24	5,045		5,045
セグメント間の内部経常収益	7	58	66	96	162	162	
計	3,743	1,344	5,087	120	5,208	162	5,045
セグメント利益	1,195	65	1,261	18	1,280	2	1,277

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,534	15,282	6,748
債券	172,194	173,945	1,750
国債	95,541	96,586	1,044
地方債	23,325	23,587	261
社債	53,327	53,772	444
外国証券	18,532	18,755	222
その他	27,722	30,053	2,331
合計	226,983	238,037	11,054

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,622	15,320	6,698
債券	190,885	192,532	1,646
国債	102,060	103,038	977
地方債	29,723	29,973	250
社債	59,102	59,520	418
外国証券	16,124	16,319	195
その他	31,491	32,854	1,362
合計	247,124	257,027	9,902

(注)1 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額790百万円、連結貸借対照表計上額791百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	9.53	12.77
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	593	788
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	593	788
普通株式の期中平均株式数	千株	62,285	61,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	9.44	12.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	559	591
(うち新株予約権)	千株	559	591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。